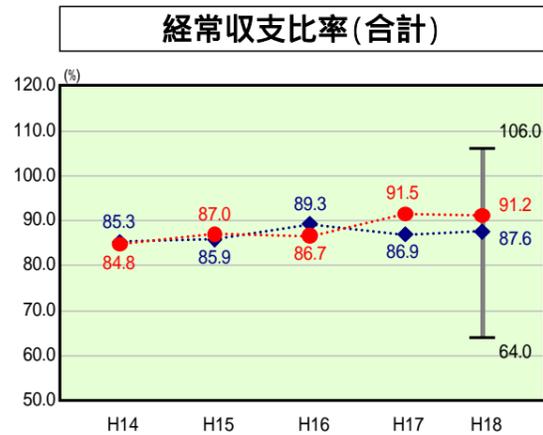


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 久米南町

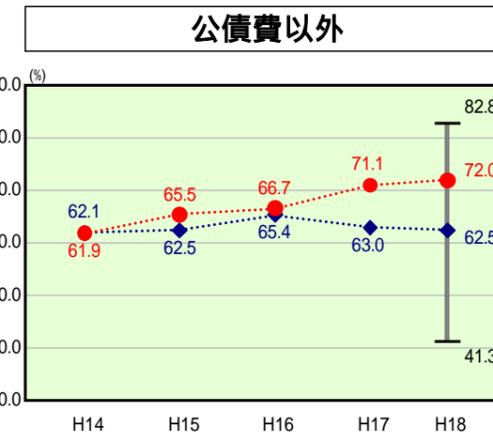
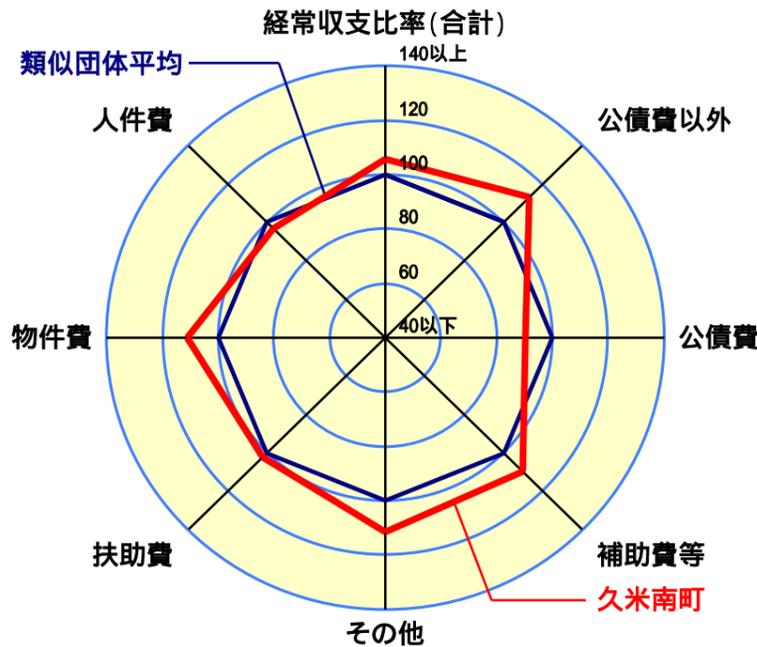
経常収支比率の分析



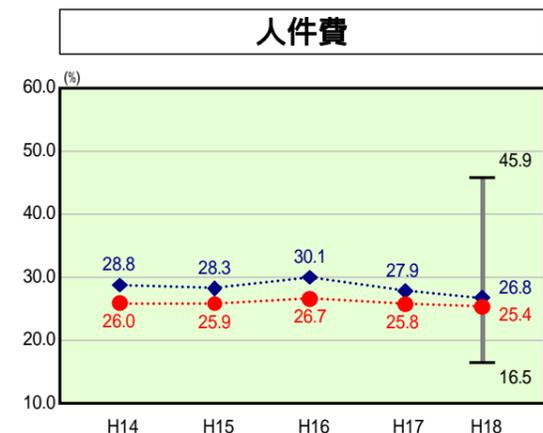
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 5,826人(H19.3.31現在)
面積 78.60 km²
歳入総額 3,242,023千円
歳出総額 3,101,310千円
実質収支 134,078千円

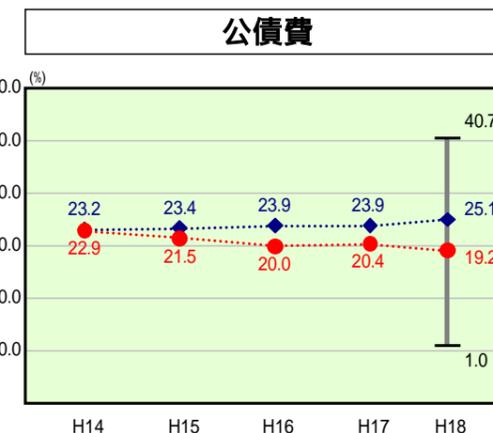
H18類似団体内順位 83/124
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3



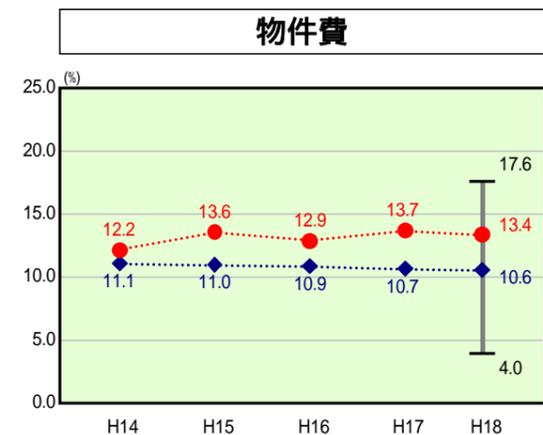
H18類似団体内順位 112/124
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2



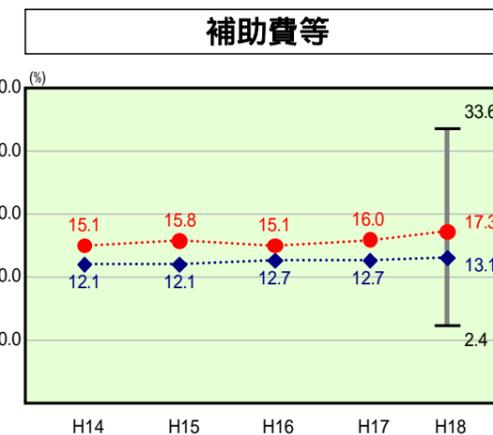
H18類似団体内順位 47/124
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2



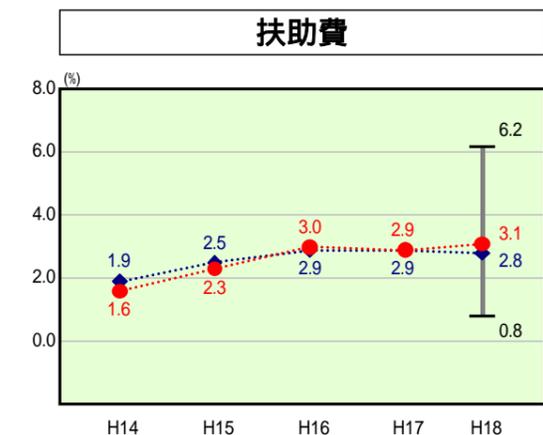
H18類似団体内順位 18/124
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1



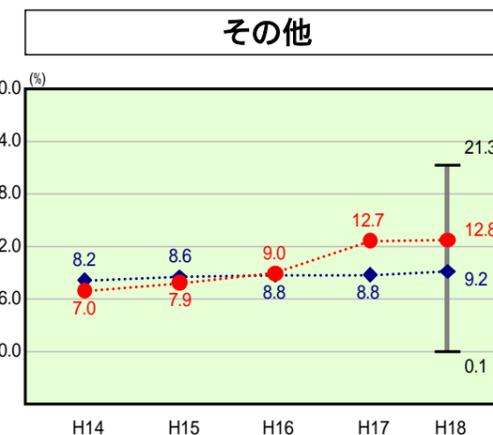
H18類似団体内順位 107/124
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 110/124
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 79/124
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 110/124
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、類似団体と比較して職員数が少ない(人口1000人当たり 1.55人)こと、ラスパイレス指数が類似団体と比較して1.1ポイント低いことが主な要因である。

物件費： 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、平成12年度に完成した文化センター・図書館の施設維持管理に係る委託料、機器の使用料、臨時職員賃金が増加し、次年度以降は比率が高い水準で推移している。これらの施設を含め、指定管理者制度の導入など検討しコスト削減を図る必要がある。

扶助費： 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、平成15年度から補助事業の障害者支援費が増加したこと、平成16年度から単独事業の乳幼児医療費の対象範囲の拡大による増加が要因である。

補助費： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、中山間地域直接支払制度による補助金、一部事務組合への負担金が類似団体と比較して上回っているため。

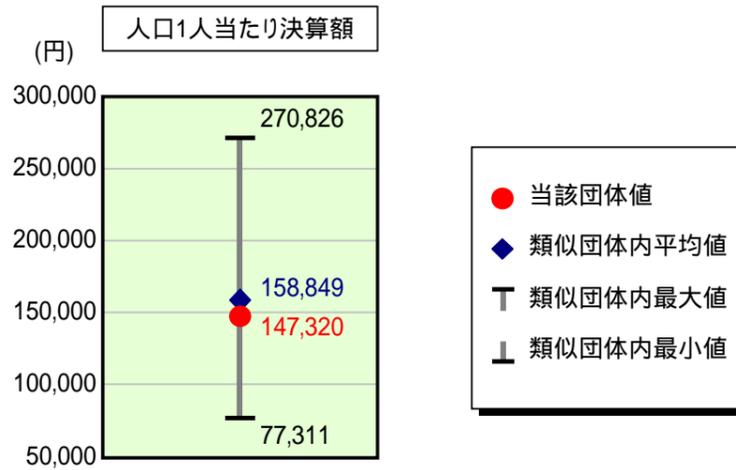
公債費： 公債費に係る経常収支比率は、類似団体を5.9ポイント下回っている。平成23年度までは公債費はほぼ横ばいで推移し以降減少するが、下水道事業の公営企業債への繰出金は今後増加することから、新規発行には留意が必要である。

その他： その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の維持管理経費、公債費の増加、介護保険もサービス利用者の増加に伴い繰出金が増加している。

普通建設事業費： 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体よりも低い水準で推移している。平成16年度は神目小学校プール、誕生寺支館を改築したため、類似団体に近い数値となった。今後も普通建設事業は抑制する必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



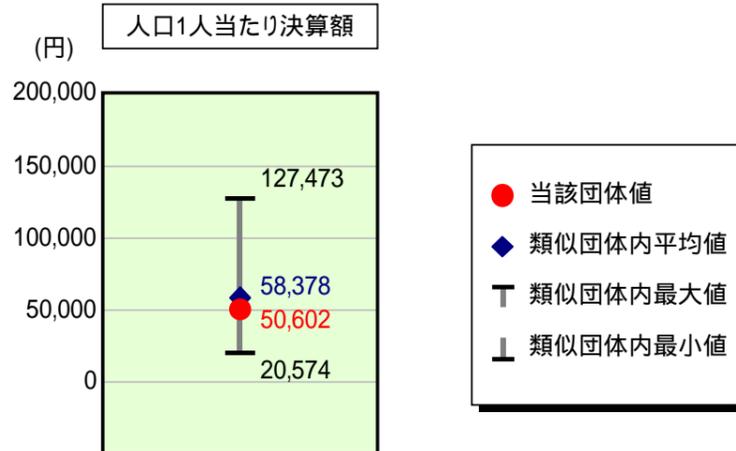
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	668,862	114,806	130,057	11.7
賃金(物件費)	86,228	14,801	9,321	58.8
一部事務組合負担金(補助費等)	113,355	19,457	20,485	5.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,161	5,864	2,670	119.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,439	4,366	4,916	11.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,099	1,905	3,780	49.6
退職金	80,855	13,878	12,385	12.1
合計	858,289	147,320	158,849	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.04	14.59	1.55
ラスパイレス指数	92.3	93.4	1.1

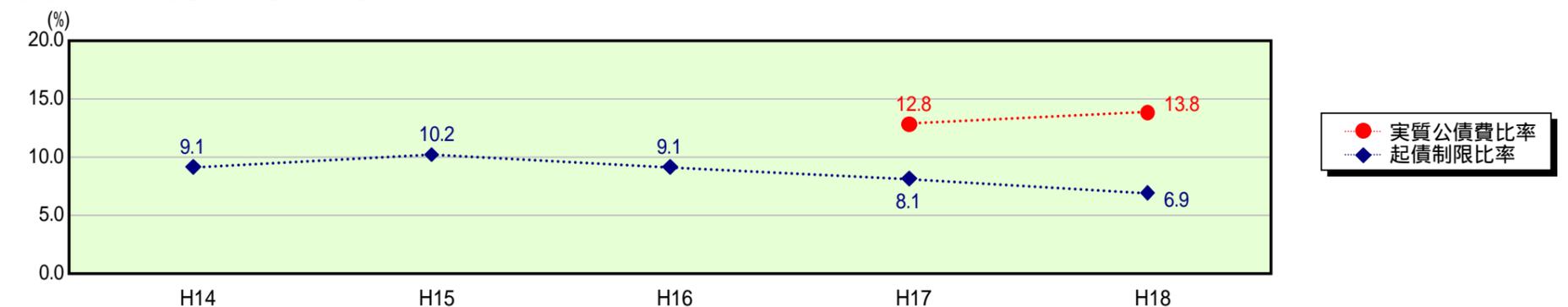
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

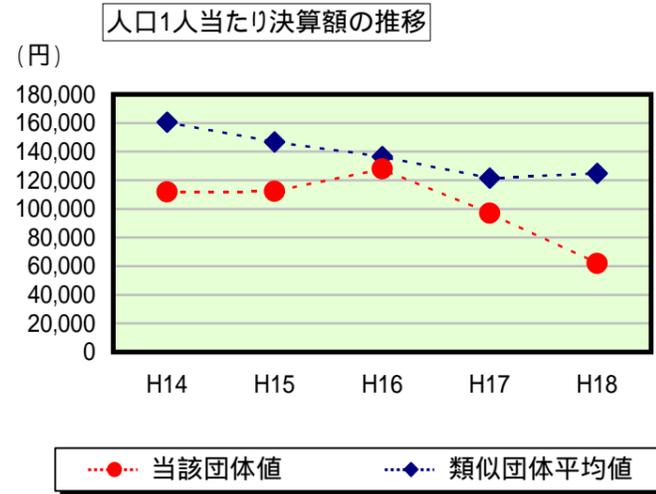
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	454,953	78,090	111,625	30.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,672	18,481	19,434	4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,418	17,751	8,056	120.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,254	10,171	4,950	105.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,513	260	64	306.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	432,002	74,151	86,310	14.1
合計	294,808	50,602	58,378	13.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	692,416	111,933	5.3	160,542	5.0	0.3
うち単独分	607,543	98,213	0.3	83,714	2.2	2.5
H15	681,994	112,281	0.3	146,689	8.6	8.9
うち単独分	609,582	100,359	2.2	71,909	14.1	16.3
H16	765,461	127,961	14.0	136,479	7.0	21.0
うち単独分	643,118	107,509	7.1	67,544	6.1	13.2
H17	571,643	97,070	24.1	121,414	11.0	13.1
うち単独分	502,917	85,399	20.6	58,925	12.8	7.8
H18	360,093	61,808	36.3	124,895	2.9	39.2
うち単独分	273,632	46,967	45.0	61,345	4.1	49.1
過去5年間平均	614,321	102,211	10.3	138,004	5.7	4.6
うち単独分	527,358	87,689	11.3	68,687	5.3	6.0